

令和6年第5回

瑞浪市議会定例会議案

(議員提案)

令和6年11月27日

目 次

発議第 4 号	森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書の提出について……………	1
発議第 5 号	自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について……………	3

発議第4号

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書の提出について

標記のことについて、次のとおり瑞浪市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年11月27日

提出者 瑞浪市議会議員 奥村 一仁
賛成者 瑞浪市議会議員 熊谷 隆男
瑞浪市議会議員 加藤 輔之

瑞浪市議会議長 成瀬 徳夫 様

森林環境譲与税の譲与基準の見直しを求める意見書

我が国の森林は国土の7割を占め、地球温暖化防止や国土保全、水源涵養等の公益的機能を有しており、国民全体に様々な恩恵をもたらしている。

これらの機能を十全に果たすべく、間伐などの森林整備を着実に実施していくための財源として令和元年度から森林環境譲与税の譲与が開始された。

現在、地方公共団体では森林経営管理制度等に基づき、管理が行き届いていない森林の整備のため、森林所有者への意向調査等に取り組んでいるが、所有者不明や境界未確定森林の存在、担い手の不足等により、想定以上のコストがかかっている。

また、近年多発する豪雨によって起こる土砂崩れや洪水、浸水といった下流域の住民にも被害が及ぶ災害から国民を守るためには、様々な課題に対応した森林管理を進めていくことが必須となっている。

本市は森林環境譲与税を活用し、こうした様々な課題への取組を進めている。森林環境譲与税の譲与基準は、今年度から私有林人工林面積の譲与割合を100分の55とし、人口の譲与税割合を100分の25とする見直しが行われたが、面積の約7割を森林が占める本市において、森林整備や人材育成・担い手確保といった取組を今後本格化させていくためには、これらの事

業を推進する費用に不足が見込まれ、更なる財源の確保が必要となっている。

一方で、首都圏をはじめとする森林の少ない大都市では十分に活用されない事例も散見されるなど、森林環境譲与税が効果的に配分されていない状況が発生している。

よって、国におかれては、森林の多い地方公共団体が必要な森林整備をより一層推進することができるよう、森林環境譲与税の譲与基準について、需要実態を踏まえた配分や、人工林が少ない地方公共団体でも一層の取組が進むよう、算定において私有林人工林に加え天然林面積の反映も図るなど、実情を踏まえた配分割合の見直しなどについて引き続き検討されるよう強く要望する。

記

1 森林の多い地方公共団体が必要な森林整備をより一層推進することができるよう、森林の多い地域への森林環境譲与税の配分割合を高めるよう譲与基準の更なる見直しを行うこと。

2 森林の有する公益的機能は、人工林のみで果たされるものではなく一体的に管理されている状況を鑑み、私有林人工林面積とされている算定基準に私有林天然林面積を含めること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和6年 月 日

岐阜県瑞浪市議会

(提出先)

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
農林水産大臣
内閣官房長官

あて

発議第5号

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書の提出について

標記のことについて、次のとおり瑞浪市議会会議規則第14条第1項の規定により提出します。

令和6年11月27日

提出者 瑞浪市議会議員 榛葉 利広
賛成者 瑞浪市議会議員 熊谷 隆男
瑞浪市議会議員 柴田 増三

瑞浪市議会議長 成瀬 徳夫 様

自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書

高齢化社会が進んでいる現在、高齢者の運転による交通事故が社会問題となっている。2023（令和5）年の高齢ドライバーによる交通事故発生件数は4,819件、事故全体に占める高齢運転者の事故割合は15.4%となっており、2019（令和元）年の18.1%からは減少しているものの、依然として多発している状況である。

75歳以上・80歳以上の運転免許保有者数の推移をみると、2019年の75歳以上・80歳以上の免許保有者数（75歳以上583万人・80歳以上229万人）は、2009年の数値（75歳以上324万人・80歳以上119万人）と比較して、75歳以上は約1.8倍、80歳以上は約1.9倍となっており、今後ますます高齢ドライバーが増えていくと想定される。

地方公共団体では、加齢に伴う身体機能や認知機能の低下により運転に不安を感じている高齢運転者や、交通事故を心配する家族等周辺の方々から相談を寄せられていた等の経緯から、運転免許の自主返納の取り組みが進められる中で、免許返納後の移動の足の確保が大きな課題となっている。政府では、高齢運転者による交通死亡事故の深刻な社会問題化を背景に、免許返納者へ

の公共交通割引施策を新規で実施する地方公共団体への支援を検討しているが、公共交通の空白地域には課題が残る。

よって、政府に対して、すべての地方公共団体が高齢運転者の免許返納を安心して推進することができるよう、自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備に向け、十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備等、下記の事項について特段の取り組みを求める。

記

1 高齢者の免許返納の促進に伴う自動運転移動サービスの導入において、過疎地域を包含する地方公共団体に寄り添う形で、国の相談窓口の開設や、専門家の派遣等の伴走型の支援体制を整えること。

2 自動運転技術の開発があらゆるメーカーで進められている中で、自動運転システムが主体となって車の操縦・制御等を行うレベル4以上の車両の開発促進とともに、遠隔操作システムの導入を含めた行政における利活用の仕組みの検討など、自動運転車両の実用化に向けた環境整備を加速すること。

以上、地方自治法第99条に基づき意見書を提出する。

令和6年 月 日

岐阜県瑞浪市議会

(提出先)

国土交通大臣 }
経済産業大臣 } あて